

事業所における自己評価結果 (公表)

公表：令和6年5月25日

事業所名 メルケア発達支援センター

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%			個別指導では1部屋に1人の児童が学習できるよう人数の調整をしています。
	②	職員の配置数は適切である	100%			適切な指導を行えるよう、役割分担が可能な人数を配置しています。
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	100%			利用者が使用する場所は基本的に段差などなく、バリアフリー化しています。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	100%			子供に合わせた部屋、机や椅子などを用意しています。学習後の消毒や毎日の清掃に加え、定期的に業者委託による清掃もしています。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	100%			
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%			
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%			
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	100%			
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%			虐待防止の研修など適切な指導を行っているかを振り返る機会が与えられています。
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	100%			児童発達管理責任者が主となり常に子供の姿を職員間で話し合い、客観性を持てるようにしています。計画の際にも複数の目で分析を行っています。
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	100%			
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	100%			保護者からきょうだい支援まで、本児を取り巻く周囲に対してもサポートを行っています。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標	
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100%			個別性を特に注意して計画を立てているので支援の時には注意し、振り返るようにしています。	
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	100%			計画を共有してスタッフ全員で関わっています。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%			課題に着目して適宜話し合いを行っています。	
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	100%			子供の特性や現状を鑑みて学習スタイルを話し合いで決定しています。また、集団は人数や能力などを評価し集団を作っています。	
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100%			学習内容に認識の違いがないよう、前回指導に当たった職員と情報共有をしています。	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	100%			支援終了後には子供の姿や支援の内容や方法について必ず話し合い、次の支援へ活かせるようにしています。	
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%			必ず記録をし、次の支援の打ち合わせに利用しています。	
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100%				
	関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%			
		㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	100%			
㉓		(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	100%			必要に応じて適宜、言語聴覚士・理学療法士・作業療法士等専門職員が指導に当たっています。	
㉔		(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	100%				
㉕		移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%			必要に応じて文書の作成等もしています。	
㉖		移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%				
㉗		他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている		100%		必要な研修は当事業所にて専門的な研修をしています。	
㉘		保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある		100%		通常の幼稚園・保育園での関わりを大切にいただいています。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
	⑳	(自立支援) 協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している		100%		社会福祉協議会と連携をとっています。
	㉑	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%			療育の場と家庭での様子に違いがあるのかを保護者に確認しています。
	㉒	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	100%			
保護者への説明責任等	㉓	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%			
	㉔	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	100%			
	㉕	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%			時間の都合がつかない場合はメール等でも対応しています。
	㉖	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している		100%		消費者庁、厚生労働省が注意喚起している保護者間の勧誘トラブルを防止するためにあえて開催していません。
	㉗	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%			
	㉘	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している		100%		各々の児童、保護者に対し必要な情報を選択し、必要な情報を発信しています。
	㉙	個人情報の取扱いに十分注意している	100%			
	㉚	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%			
	㉛	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		100%		児童の個人情報を守る為、また今後を心配する保護者に配慮し、当事業所では近隣との交流をあえて行っていません。
	非常時等の対応	㉜	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	100%		
㉝		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%			
㉞		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100%			発育状況含め、看護師による面談を設けて保護者に聴取しています。

チェック項目		はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	100%			食事は提供しておりません。
④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%			
④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%			年1回以上の研修の機会を持ち、各々レポートを作成しています。また、カメラの設置をする等工夫をしています。
④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	100%			

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。